

周産期医療に関する総合的研究まとめ

分担研究者

多 田 裕

(東京都立築地産院)

我国の周産期医療には近年いちじるしい進歩がみられ、周産期死亡率や新生児死亡率の改善が得られている。しかし、その実態をみると、いまだ改善すべき点も多く、また少産少死の時代に入り、1例1例の症例に対する期待が高まり、今後の我国の周産期医療はいかにあるべきかが問われている。

周産期医療は母子医療の一部であり、母体、胎児、新生児に対し充実した医療が整備されてはじめて満足すべき成績が得られるものである。また、この周産期医療は、母と子に対する救急性が極めて高い医療であり、どんな妊娠も突然救急性を要する状態に変わり得るし、全ての新生児は十分な care を受けないと死亡したり後遺症を残すような重篤な状態に陥る危険がある。

しかし、全ての妊娠や新生児に対し intensive な care を行うことは出来ないので、周産期医療を担当する各施設間の連携をはかることが重要である。

以上のような点をふまえて、地域性もある周産期医療はいかにあるべきかを検討するため、当分担研究班は10名の産科と小児科（新生児を主に扱っている）の専門家により構成され、産科救急医療システムを研究する分担研究班の中野仁雄班員、新生児救急医療システムを研究する分担研究班の小川雄之亮班員の参加も求めて、周産期医療の問題を総合的に検討することとした。

分担研究班の構成は、分担研究者多田裕のもとに、研究協力者として、水野正彦、谷沢修、本多洋、竹内徹、柴田隆、竹峰久雄、井村総一、仁志田博司の各氏の参加により構成されている。

本年度の活動としては、周産期医療の現状を把握し問題点を明らかにすることを目的として、各班員が調査研究を行うとともに、分担研究会議にてこれらの問題点の検討を行った。さらに中野班、小田班にて検討された問題点につき、両分担研究者を加えて総合的に討論した。

これらの討論を通じて、周産期医療の向上をはかるためには、検討された問題点について班員以外の専門家もまじえて、更に広く討論し、現状と問題点を全国的規模で把握し、また改善へ取り組むための共通の基盤を確立する必要があることが明らかになり、班会議総会では3つの班が合同し、中野班、小川班より選択された話題提供者の講演を中心に、この面に関心のある専門家63名参加のもとに総合的な討論を行った。

2月16日に行った班会議では、母体搬送の問題と超未熟児出生の問題点につきシンポジウム形

式により検討が行われた。

討論の対象となったテーマおよび話題提供者は次の通りである。

1) 母体搬送について	東京女子医大	武田佳彦
2) 母体搬送の実情と問題点	聖隷浜松病院	鬼頭秀行
3) 地域での周産期医療のシステム化について	大阪 小阪産病院	竹村秀雄
4) 2,500g未満児の出生体重別年次推移	浜松医大	寺尾俊彦
5) 超未熟児入院はまだ増えるのか	国立長崎中央病院	増本義
6) chronic intensive care bed の必要性	松戸市立病院	竹内豊

討論内容の概略を記すと次のようになる。

1. 母体搬送および地域での医療システム

母体搬送の種類とその効果の評価法がまず検討された。母体救急のためか、胎児救急のために搬送されたか、また搬送がどのような時期に行なわれたかなどの点が検討されるべきであり、評価に関しても、周産期死亡率や出生した児の合併症の頻度で評価するのみでなく、搬送後の妊娠継続期間をいかに延長し得たかという点も一つの評価基準となり、来院後2週間が一つの基準となるとの提案があった。

施設毎に母体搬送の対象が異なり、重症度により予後に差があることも評価法を検討する上で重要であり、地域でのデータを比較することにより、母体搬送を含めた周産期医療のネットワークの効果が判定出来るのではないかと提案もあった。

また産科救急では、母体の搬送のみでなく、緊急時には診療所等の現場で処理すべき場合もあり医師の搬送の必要性も指摘された。

胎児または母体に緊急性がある場合のみでなく、合併症管理のために専門施設への収容も重要で、妊娠中期からの妊娠中毒症の管理が児の予後に影響を及ぼすことが明らかにされている点からも、分娩を専門施設で行ったり、小児科医が立会うだけでは解決出来ない問題点があることも指摘された。

この点に関連して、受け入れ側と送院側の施設間の連携が重要で、地域全体の周産期医療水準を向上させるためには、周産期医療システムを整備する必要があり、システムの中には、診療能力のみでなく、教育や情報伝達の面からの整備も重要であることが指摘された。

2. 低出生体重児、超未熟児出生の動向

今後の周産期医療施設の整備やシステム化の方向を定めるためには、低出生体重児や超未熟児の出生率がどのように変るかを推測することが重要であり、各地のデータが検討された。これ

らの結果は、中心的な施設での低出生体重児全体の出生頻度は低下しつつあるが、超未熟児の出生率は逆に上昇しており、この原因について討論が行われた。

従来は死産となってしまった児が、産科管理の改善により、死亡する前に発見され生産となる児が増加したことと、生存が不可能と考え十分な分娩管理や出生時の蘇生が行われず死産となっていた児がNICUに送院されるようになったことなどもあって、最近では超未熟児の出生率が増加の傾向にある地域が多いが、逆に減少している地域の報告もあった。

在胎週数別の出生率と死産率の変化を検討してゆくことが、今後の超未熟児や極小未熟児の出生の動向を明らかにする上で重要であり、地域の現状を表わすと指摘された。

3. chronic intensive care bed の必要性

NICU の入院児の実態調査の結果、出生直後の急性期の患者のみでなく、後遺症等のためNICU から退院出来ない児も多く、これがNICU のベッドの有効な稼働の妨げとなっていることが明らかにされた。

周産期医療システムや母体搬送を考える上でNICUが極めて重要な要素となり、NICUの収容能力が産科への収容力の limiting factor となることが多く、NICU の医師や看護婦とくに夜間の看護力を充実させる必要性が強いとの指摘がなされたが、慢性の児に対する対応も考慮される必要がある。従来は出生直後に死亡した重症児もNICU での集中治療により長期間の intensive な care の後、無事に退院出来るようになったが、一部には自宅への退院が困難であり、長期間収容が必要となる。

このような児は、現在のところ収容が可能な intensive な bed はなく、今後小児科とも、協力しつつ、chronic intensive care ともよぶべき処置が可能な施設を整備してゆくことが必要であり、またこうした児の出生を予防するような産科処置が要望される。

以上の総合討論のほか当研究班員の各個の研究成果は、以下に添付した報告書に示す通りであるが、要約すると次のようになる。

竹内徹班員は、大阪府における新生児診療相互援助システム (NMCS) の医療資源の現状を人的資源と医療機器の両面から検討した。この結果、医療機器は充足してきているが、看護婦の不足より医療機器の稼働率や病院の活動にも影響が出ていることが明らかで、夜勤勤務者の増員が必要であることを指摘した。

本多洋班員は、日母の周産期医療の地域化構想をもとに、今後の我国の周産期医療の整備の方向を示し、また各地の現状につき調査し報告した。

水野正彦班員は、周産期医療のシステム化のためには、現在の周産期医療の内容・質的動向を把握し、将来への展望が必要であるが、産科医療特に出生前医療については、質的な変化を把握しにくいことから、これらの点を明らかに出来るような分析法を検討している。

谷沢修班員は、文献的に各国の周産期医療の現状を明らかにするとともに、周産期医療システ

ムの整備が経済的効率をもつものであり、また我国でも地域化と教育システムの確立が重要であるとしている。

柴田隆班員の、静岡県に新生児医療の検討から1次、2次、3次病院の医療の役割と地域化、各施設の連携の重要性を明らかにし、またリスクのある児に対する出生時および輸送中の intensive care の重要性を明らかにした。

竹峰久雄班員は、兵庫県における新生児死亡を調査し、3次施設の死亡が68%に過ぎず、1次施設での極小未熟児の死亡がかなりあること、新生児死亡のなかで超未熟児の占める頻度が高くなっていることを指摘している。

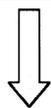
井村総一班員は、大学病院における周産期医療の現状を分析し、超未熟児の院内出生が増加していることを指摘し、また母体搬送の時期も予後の改善に重要であるとしている。

仁志田博司班員は、重症例の取扱いの増加とともに我国の周産期医療でも大きな問題となってきた新生児医療における倫理に関し検討し、我国の意志決定の現状を分析し、今後は倫立委員会の設立と、望ましい型の倫理上の医学的意志決定のためのガイドラインの作成が重要であることを明らかにした。

以上のような本年度の研究および討論を通じて、周産期医療施設間の協力関係にまだ問題点があり、この解決のためには各施設毎の役割の明確化とこれを担う施設、要員の整備の重要性が明らかになった。我国の周産期医療の問題点は各施設の死亡率の比較などで明らかになりつつあるが、各施設、又は研究者毎の基準が異なるために、予後や処置による効果の比較や評価が困難となって居り、共通の基準の作成も求められている。

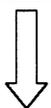
また母体搬送を例にとっても、産科側の受け入れ体制は整ってもNICUの施設及び要員が limiting factor になりつつあるとの問題点も指摘され、今後は設備とともにそれを稼働させる要員を含めて整備することが地域における周産期医療の水準を向上させる上で重要である。

明年度以降は、本年度の成果をもとに、共通の基準を作成した上で、各地域および各施設における周産期医療の現状を調査し、その改善策を検討して行く予定である。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



我国の周産期医療には近年いちじるしい進歩がみられ、周産期死亡率や新生児死亡率の改善が得られている。しかし、その実態をみると、いまだ改善すべき点も多く、また少産少死の時代に入り、1例1例の症例に対する期待が高まり、今後の我国の周産期医療はいかにあるべきかが問われている。

周産期医療は母子医療の一部であり、母体、胎児、新生児に対し充実した医療が整備されではじめて満足すべき成績が得られるものである。また、この周産期医療は、母と子に対する救急性が極めて高い医療であり、どんな妊娠も突然救急性を要する状態にvari得るし、全ての新生児は十分なcareを受けないと死亡したり後遺症を残すような重篤な状態に陥る危険がある。

しかし、全ての妊娠や新生児に対し intensive な care を行うことは出来ないので、周産期医療を担当する各施設間の連携をはかることが重要である。

以上のような点をふまえて、地域性もある周産期医療はいかにあるべきかを検討するため、当分担研究班は10名の産科と小児科(新生児を主に扱っている)の専門家により構成され、産科救急医療システムを研究する分担研究班の中野仁雄班員、新生児救急医療システムを研究する分担研究班の小川雄之亮班員の参加も求めて、周産期医療の問題を総合的に検討することとした。

分担研究班の構成は、分担研究者多田裕のもとに、研究協力者として、水野正彦、谷沢修、本多洋、竹内徹、柴田隆、竹峰久雄、井村総一、仁志田博司の各氏の参加により構成されている。

本年度の活動としては、周産期医療の現状を把握し問題点を明らかにすることを目的として、各班員が調査研究を行うとともに、分担研究会議にてこれらの問題点の検討を行った。さらに中野班、小田班にて検討された問題点につき、両分担研究者を加えて総合的に討論した。

これらの討論を通じて、周産期医療の向上をはかるためには、検討された問題点について班員以外の専門家もまじえて、更に広く討論し、現状と問題点を全国的規模で把握し、また改善へ取り組むための共通の基盤を確立する必要があることが明らかになり、班会議総会では3つの班が合同し、中野班、小川班より選択された話題提供者の講演を中心に、この面に関心のある専門家63名参加のもとに総合的な討論を行った。